

令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3302

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S315	障害者施設等自立支援給付費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	障害者総合支援法第94条（義務）			針路分野施策	070703	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール10 SDGsターゲット10-2
1 事業概要 障害者総合支援法に基づき市町村が自立支援給付費として支出した費用に対して、一定割合を負担する。 （1）自立支援給付費 28,259,556千円 （2）障害児（者）短期入所事業費 873,907千円 （3）審査事務委託料（療養介護） 95千円				5 事業説明 （1）事業内容 障害者が施設等において、障害福祉サービスを受けたときに市町村が支出する自立支援給付費の一部を負担する。 ア 障害者施設等自立支援給付費 28,259,556千円 入所施設及び通所事業所の障害福祉サービスに係る自立支援給付費の一部負担 イ 障害児（者）短期入所事業費 873,907千円 短期入所事業所の障害福祉サービスに係る自立支援給付費の一部負担 ウ 審査事務委託料（療養介護） 95千円 療養介護事業所における医療費の審査事務委託料 （2）事業計画 ア 自立支援給付費 障害者施設等の利用者数（短期入所除く） 45,000人/月 イ 障害児（者）短期入所事業費 障害者施設等の利用者数（短期入所のみ） 3,000人/月 ウ 審査事務委託料（療養介護） 150人/月 （3）事業効果 障害者施設等の利用者数（短期入所含む） 16,109人（平成22年度）→44,822人（令和6年度/月平均） （4）その他 障害者総合支援法において県に義務づけられている負担金					
2 事業主体及び負担区分 （1）、（2）国1/2・（県1/4）・市町村1/4 （3）（県10/10）									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費（細目）障害者自立支援費 (細節)障害者自立支援費 (積算内容)障害者自立支援給付費負担金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人＝10,450千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	29,133,558						29,133,558	2,088,185
前年額	27,045,373						27,045,373	

事業内訳書

事業名	障害者施設等自立支援給付費		
単位事業名	障害者施設等自立支援給付費	予算額	28,259,556千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	28,259,556	2,062,989	
合計	28,259,556	2,062,989	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	28,259,556	2,062,989	障害者施設等自立支援給付費 28,259,556千円
合計	28,259,556	2,062,989	

単位事業名	障害児（者）短期入所事業費	予算額	873,907千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	873,907	25,196	
合計	873,907	25,196	

単位事業名	障害児（者）短期入所事業費	予算額	873,907千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	873,907	25,196	障害児（者）短期入所事業費 873,907千円
合計	873,907	25,196	

単位事業名	審査事務委託料（療養介護）	予算額	95千円
-------	---------------	-----	------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	95	0	
合計	95	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	95	0	審査事務委託料（療養介護） 95千円
合計	95	0	